

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第12期第3四半期(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

【会社名】 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ

【英訳名】 OSAKA Titanium technologies Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橘 昌彰

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市東浜町1番地

【電話番号】 06-6413-3310

【事務連絡者氏名】 経理部長 一瀬 正人

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市東浜町1番地

【電話番号】 06-6413-3310

【事務連絡者氏名】 経理部長 一瀬 正人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第12期 第3四半期 累計期間	第12期 第3四半期 会計期間	第11期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	40,721,520	12,887,115	53,634,908
経常利益 (千円)	12,750,685	3,372,748	20,462,815
四半期(当期)純利益 (千円)	7,413,132	1,988,638	11,499,848
持分法を適用した 場合の投資損失(△) (千円)	—	—	△ 244,030
資本金 (千円)	—	8,739,620	8,739,620
発行済株式総数 (株)	—	36,800,000	36,800,000
純資産額 (千円)	—	46,399,183	42,273,790
総資産額 (千円)	—	90,925,988	72,319,869
1株当たり純資産額 (円)	—	1,260.88	1,148.77
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	201.45	54.04	312.50
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	40	—	80
自己資本比率 (%)	—	51.0	58.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,483,354	—	15,004,717
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 19,026,357	—	△ 16,313,454
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,420,365	—	△ 2,436,323
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	3,975,606	1,132,182
従業員数 (名)	—	570	519

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 3 当社は、平成20年1月1日付で当社が50%出資する(株)エスティ不動産を吸収合併いたしましたため、当第3四半期会計期間及び当第3四半期累計期間の持分法を適用した場合の投資利益については、該当事項はありません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
- 5 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。
- 6 第11期の1株当たり配当額80円は、商号変更に伴う記念配当10円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社の事業内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

(平成20年12月31日現在)

従業員数	(名)	570
(外、平均臨時雇用者数)	(名)	(73)

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー、期間及び嘱託契約を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期会計期間
	生産高(千円)
チタン事業	9,045,395
その他事業	4,147,159
合計	13,192,554

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期会計期間	
	受注高(千円)	受注残高(千円)
チタン事業	13,944,871	16,215,710
その他事業	3,701,673	3,806,675
合計	17,646,544	20,022,385

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期会計期間
	販売高(千円)
チタン事業	8,819,841
その他事業	4,067,274
合計	12,887,115

(注) 1 輸出高の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合

区分	当第3四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
チタン事業	2,674,955	20.8
その他事業	440,962	3.4
合計	3,115,917	24.2

2 主要な輸出先別の割合(%)

輸出先	当第3四半期会計期間
北米	77.5
欧州	11.5
その他	11.0
合計	100.0

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
住友商事(株)	5,104,082	39.6
(株)SUMCO	2,975,585	23.1
神鋼商事(株)	2,545,317	19.8

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、米国の金融危機を発端とした世界景気の急激な悪化や原油を始めとする原材料価格の乱高下、円高・株安により、個人消費の一段の冷え込み、設備投資の縮小、企業収益の大幅な悪化など極めて厳しい状況になっております。

当社事業につきましては、チタン事業では、販売価格が前年契約比1割アップとなり、また国内向けの展伸材用需要も堅調に推移しましたが、鉄鋼添加用スポンジチタンの市況軟化や、輸出向けについては円高影響と航空機用スポンジチタンの在庫調整の影響を受け、チタン事業の売上高は、8,819百万円(前年同期比11.8%減)となりました。

一方、その他事業では、半導体用多結晶シリコンの売上高が、08年10月からの年産1,300tから1,400tへの能力増強の効果に加えて、太陽電池用需要の拡大に伴う需給逼迫の継続を背景とした販売価格の改善効果により、増加いたしました。この結果、その他事業の売上高は、4,067百万円(前年同期比8.3%増)となりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の売上高は12,887百万円(前年同期比6.3%減)、利益につきましては、スポンジチタン生産能力増強投資の段階的な立上げに伴う償却負担の増加に加え、円高影響や原料・エネルギーコストのアップ等により、営業利益3,826百万円(前年同期比28.9%減)、経常利益3,372百万円(前年同期比37.5%減)、四半期純利益1,988百万円(前年同期比37.7%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当第3四半期会計期間末の総資産の残高は、90,925百万円と前事業年度末と比べ18,606百万円増加いたしました。これは主に、スポンジチタン生産能力増強投資を主体とした有形固定資産の増加によるものであります。

② 負債

当第3四半期会計期間末の負債の残高は、44,526百万円と前事業年度末と比べ14,480百万円増加いたしました。これは主に、設備投資増加に伴う設備関係未払金と長期借入金金の増加によるものであります。

③ 純資産

当第3四半期会計期間末の純資産の残高は、46,399百万円と前事業年度末と比べ4,125百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益による増加と配当金支払による減少を差し引きした結果、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、3,975百万円と第2四半期会計期間末と比べ3,619百万円増加いたしました。この内営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益と減価償却費を合わせたキャッシュ・フローが増加したものの法人税等の支払などで1,671百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の支払を主体に6,156百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入などで11,473百万円の収入となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間の研究開発費の総額は、242百万円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(注) 当年度は四半期報告制度の導入初年度であるため、「(1) 経営成績の分析」において用いた前年同期比数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画はありません。

なお、本社尼崎工場で計画しているスポンジチタン生産能力増強ステップについて、平成21年1月28日開催の取締役会において以下の変更を決議いたしました。

増強ステップ	変更前	変更後
1 s t ステップ 年産24,000トン→年産32,000トン	平成20年10月 (計画通り完成済)	—
2 n d ステップ 年産32,000トン→年産38,000トン	平成21年7月	2年延期する。
3 r d ステップ 年産38,000トン→年産41,000トン	平成21年10月	具体的には 年産38,000トンは平成23年7月、年産41,000トンは平成23年10月とする。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,760,000
計	125,760,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,800,000	36,800,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	36,800,000	36,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年12月31日	—	36,800,000	—	8,739,620	—	8,943,076

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,789,900	367,899	同上
単元未満株式	普通株式 9,100	—	—
発行済株式総数	36,800,000	—	—
総株主の議決権	—	367,899	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大阪チタニウム テクノロジーズ	兵庫県尼崎市東浜町1番地	1,000	—	1,000	0.00
計	—	1,000	—	1,000	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	7,450	7,100	6,500	6,030	5,710	4,290	3,450	2,800	2,490
最低(円)	6,000	6,180	5,550	5,490	3,980	2,970	1,803	1,865	2,055

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,975,606	1,132,182
受取手形及び売掛金	※3 12,192,663	16,181,618
製品	5,544,687	3,093,889
原材料	562,974	828,023
仕掛品	2,605,388	1,899,154
貯蔵品	1,671,491	1,593,398
その他	938,948	983,128
貸倒引当金	△4,000	△4,000
流動資産合計	27,487,760	25,707,395
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,903,522	7,910,185
機械及び装置（純額）	28,597,457	14,952,989
土地	16,279,152	16,028,662
建設仮勘定	6,920,426	5,095,097
その他（純額）	800,119	767,591
有形固定資産合計	※1 61,500,677	※1 44,754,526
無形固定資産	184,041	148,139
投資その他の資産	1,753,508	1,709,808
固定資産合計	63,438,227	46,612,474
資産合計	90,925,988	72,319,869

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 5,555,550	5,159,209
短期借入金	6,900,000	6,300,000
未払法人税等	1,367,048	4,819,065
賞与引当金	110,529	426,766
役員賞与引当金	36,240	47,280
設備関係支払手形	※4 1,449,695	1,878,982
設備関係未払金	13,660,461	8,073,932
その他	744,032	676,027
流動負債合計	29,823,557	27,381,264
固定負債		
長期借入金	13,450,000	1,500,000
退職給付引当金	1,059,124	1,051,934
その他	194,122	112,880
固定負債合計	14,703,246	2,664,814
負債合計	44,526,804	30,046,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,739,620	8,739,620
資本剰余金	8,943,076	8,943,076
利益剰余金	28,736,491	24,451,273
自己株式	△9,348	△8,676
株主資本合計	46,409,838	42,125,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,773	152,687
繰延ヘッジ損益	△65,428	△4,190
評価・換算差額等合計	△10,655	148,497
純資産合計	46,399,183	42,273,790
負債純資産合計	90,925,988	72,319,869

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	40,721,520
売上原価	23,517,893
売上総利益	17,203,626
販売費及び一般管理費	※1 3,940,876
営業利益	13,262,749
営業外収益	
受取利息及び配当金	7,873
不用品売却益	120,174
受取補償金	118,155
その他	21,973
営業外収益合計	268,176
営業外費用	
支払利息	87,303
為替差損	548,452
売上債権売却損	61,764
その他	82,720
営業外費用合計	780,241
経常利益	12,750,685
特別損失	
固定資産除却損	206,662
地中障害物撤去損	43,000
投資有価証券評価損	11,835
ゴルフ会員権評価損	1,200
特別損失合計	262,698
税引前四半期純利益	12,487,986
法人税、住民税及び事業税	※2 5,074,854
法人税等調整額	—
法人税等合計	5,074,854
四半期純利益	7,413,132

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	12,887,115
売上原価	7,806,772
売上総利益	5,080,343
販売費及び一般管理費	※1 1,253,906
営業利益	3,826,436
営業外収益	
受取利息及び配当金	3,672
不用品売却益	23,280
受取補償金	118,155
その他	4,285
営業外収益合計	149,393
営業外費用	
支払利息	34,479
為替差損	473,310
売上債権売却損	13,484
その他	81,806
営業外費用合計	603,080
経常利益	3,372,748
特別損失	
固定資産除却損	9,938
投資有価証券評価損	11,835
ゴルフ会員権評価損	1,200
特別損失合計	22,973
税引前四半期純利益	3,349,774
法人税、住民税及び事業税	※2 1,361,136
法人税等調整額	—
法人税等合計	1,361,136
四半期純利益	1,988,638

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	12,487,986
減価償却費	7,173,866
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△316,237
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,040
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,189
前払年金費用の増減額 (△は増加)	68,501
受取利息及び受取配当金	△7,873
支払利息	87,303
為替差損益 (△は益)	33,938
固定資産除却損	206,662
地中障害物撤去損	43,000
投資有価証券評価損	11,835
ゴルフ会員権評価損	1,200
売上債権の増減額 (△は増加)	3,988,954
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,970,075
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	4,705
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,015,028
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	214,494
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△70,126
その他	185,289
小計	22,154,606
利息及び配当金の受取額	7,873
利息の支払額	△76,085
法人税等の支払額	△8,810,475
固定資産の除却による支出	△229,439
地中障害物撤去による支出	△447,307
その他の収入	△115,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,483,354

(単位：千円)

当第3四半期累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△18,940,499
その他	△85,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,026,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	1,000,000
長期借入れによる収入	11,950,000
長期借入金の返済による支出	△400,000
自己株式の取得による支出	△671
配当金の支払額	△3,128,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,420,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33,938
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,843,424
現金及び現金同等物の期首残高	1,132,182
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,975,606

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間
(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

棚卸資産につきましては、従来、総平均法による低価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、第1四半期会計期間より総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、これによる当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間
(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

前事業年度末に算定した貸倒実績率と著しい変動がないと認められるため、当第3四半期会計期間末において、前事業年度の財務諸表作成で使用した貸倒実績率を用いて算定しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間
(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(税金費用)

年間の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期累計期間
(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

平成20年度の法人税法の改正を契機として、第1四半期会計期間より機械装置の一部について耐用年数を従来の10年から7年に見直しました。これによる当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却費累計額 33,756,177千円</p> <p>2 偶発債務 従業員の住宅資金借入債務に係る連帯保証債務 493,690千円</p> <p>※3 売上債権の流動化 当社は、売上債権の流動化を行っております。当第3四半期会計期間末の金額は以下のとおりであります。 売上債権譲渡金額 4,886,236千円</p> <p>※4 四半期会計期間末日満期手形の処理 当第3四半期会計期間末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当第3四半期会計期間末残高から除かれている四半期会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 支払手形 191,455千円 設備関係支払手形 442,791千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却費累計額 26,687,935千円</p> <p>2 偶発債務 従業員の住宅資金借入債務に係る連帯保証債務 528,438千円</p>

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1 販売費及び一般管理費で主なもの	
研究開発費	775,103 千円
※2 当第3四半期累計期間における税金費用について	
は、四半期財務諸表の作成に特有の会計処理により 計算しているため、法人税等調整額は、「法人税、 住民税及び事業税」に含めて表示しております。	

第3四半期会計期間

当第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
※1 販売費及び一般管理費で主なもの	
研究開発費	242,992千円
※2 当第3四半期会計期間における税金費用について	
は、四半期財務諸表の作成に特有の会計処理により 計算しているため、法人税等調整額は、「法人税、 住民税及び事業税」に含めて表示しております。	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※ 現金及び現金同等物の当第3四半期末残高と四半 期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	3,975,606千円
現金及び現金同等物	<u>3,975,606千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	36,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	1,082

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,655,957	45.0	平成20年3月31日	平成20年6月4日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,471,958	40.0	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リースについて、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、前事業年度末に比べてリース取引残高に著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額について、前事業年度末と比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額その他の金額について、前事業年度末と比べて著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
1,260.88円	1,148.77円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期累計期間

当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	201.45円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	7,413,132
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	7,413,132
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,798

第3 四半期会計期間

当第3 四半期会計期間 (自 平成20年10月 1日 至 平成20年12月31日)	
1 株当たり四半期純利益	54.04円
潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益	—円

- (注) 1 潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3 四半期会計期間 (自 平成20年10月 1日 至 平成20年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,988,638
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,988,638
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,798

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第12期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)中間配当については、平成20年10月29日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 1,471百万円
- ② 1 株当たりの金額 40円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成20年11月28日

(注)平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払っておりません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 免 和 久 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大阪チタニウムテクノロジーズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第12期事業年度の第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大阪チタニウムテクノロジーズの平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。